

米国 消費堅調もPCEコアデフレーターは前月比で鈍化

(06年7月個人消費・所得)

発表日：06年8月31日(木)

～個人消費は販促で押し上げられており、底堅い消費と物価安定の共存～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

名目 (Current dollars)	個人所得		個人消費				実質 (Chained(1996) dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費	
05/07	+0.8	+0.8	+1.3	+5.3	+1.2	+0.5	+0.4	+0.8	▲0.9
05/08	▲1.8	▲2.1	▲0.1	▲6.5	+1.4	+0.5	▲2.5	▲0.5	▲3.0
05/09	+2.9	+3.2	+0.6	▲2.7	+2.3	+0.5	+2.2	▲0.3	▲0.5
05/10	+0.5	+0.5	+0.3	▲1.8	+0.6	+0.6	+0.3	+0.1	▲0.3
05/11	+0.2	+0.1	+0.1	+2.7	▲2.2	+0.7	+0.5	+0.4	▲0.3
05/12	+0.5	+0.4	+0.4	+1.5	▲0.0	+0.4	+0.4	+0.5	▲0.3
06/01	+1.3	+0.9	+0.9	+3.0	+2.4	▲0.3	+0.4	+0.4	▲0.3
06/02	+0.5	+0.4	+0.5	▲1.3	▲0.0	+1.1	+0.4	+0.4	▲0.3
06/03	+0.5	+0.5	+0.5	+1.1	+0.4	+0.4	+0.1	+0.1	▲0.4
06/04	+0.7	+0.5	+0.6	▲0.2	+1.5	+0.3	+0.1	+0.1	▲0.5
06/05	+0.4	+0.4	+0.7	▲0.5	+0.9	+0.8	+0.0	+0.3	▲0.8
06/06	+0.6	+0.5	+0.4	+0.7	+0.2	+0.4	+0.4	+0.3	▲0.7
06/07	+0.5	+0.7	+0.8	+1.6	+1.0	+0.6	+0.3	+0.5	▲0.9

実質個人消費は前月比 +0.5%と特殊要因も あり小幅加速

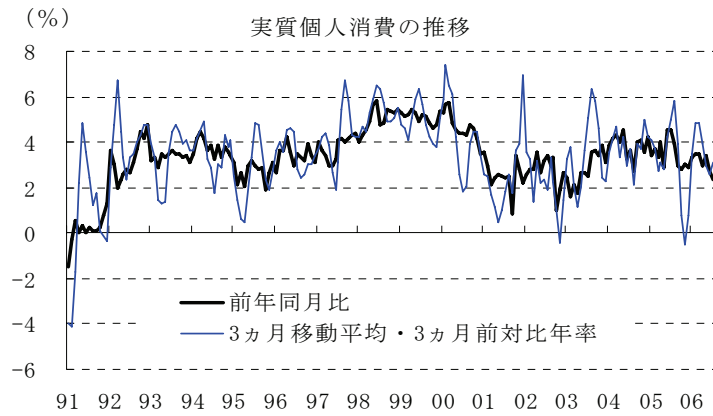
7月の実質個人消費は、前月比+0.5%（前月同+0.3%）と加速し10ヵ月連続の拡大となった。耐久財消費、非耐久財消費、サービス消費の全てが前月から加速した。また、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+3.1%（前月+2.6%）と上昇に転じており、個人消費のモメンタム鈍化に歯止めがかかった。

7～9月期の実質個人消費は、7月の加速によって8、9月と前月比で横ばいにとどまっても、前期比年率+3.2%となり、4～6月期の同+2.6%から小幅加速する。もっとも、7月の個人消費は特殊要因によって押し上げられており、今後反動減が予想され、7月のペースが持続する可能性は小さい。

特殊要因としては、

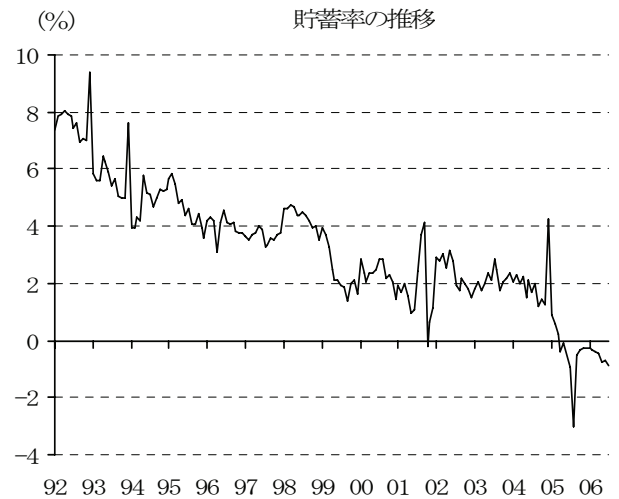
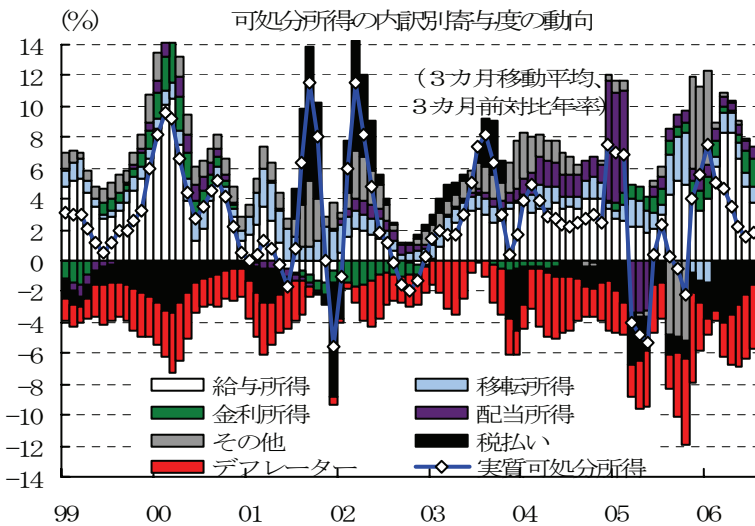
- ① 自動車部門で一般購入者への従業員向け割引、ゼロ金利ローンの導入など自動車各社が積極的な販促を実施したことで、自動車購入が増加した。
- ② さらに、今年は7月として過去112年で2番目の暑さとなったためエアコン、扇風機などの家電販売が押し上げられた。また、暑さを凌ぐために、ショッピングセンターに出かけるなど飲食店での消費が増加した。
- ③ 例年よりも早めに実施された新学期商戦向けの販促によって衣料品、MP3を含む電子機器、携帯などの消費が増加した。

が挙げられる。



給与所得が上方改定

実質可処分所得は、物価上昇によって前月比+0.3%と鈍化した。しかし、今回2006年1月に遡って給与所得が上方改定されたため可処分所得も上方修正された。そして、基調を示す3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率でも+1.8%とプラス幅が小幅拡大した。この改定の結果、1月以降の貯蓄率も上方修正されたが、依然としてマイナスの状態は変わらなかった。



(出所) 米商務省

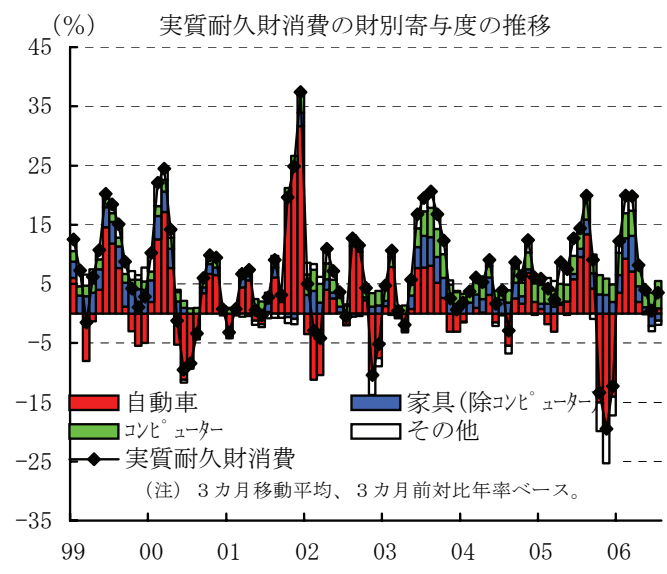
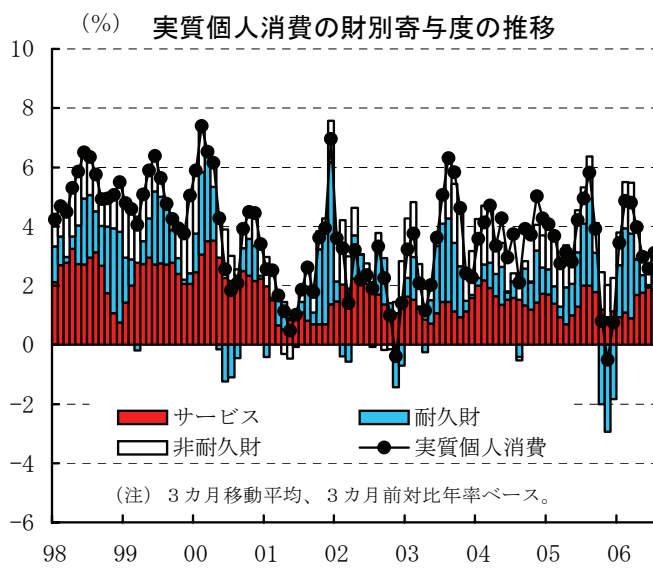
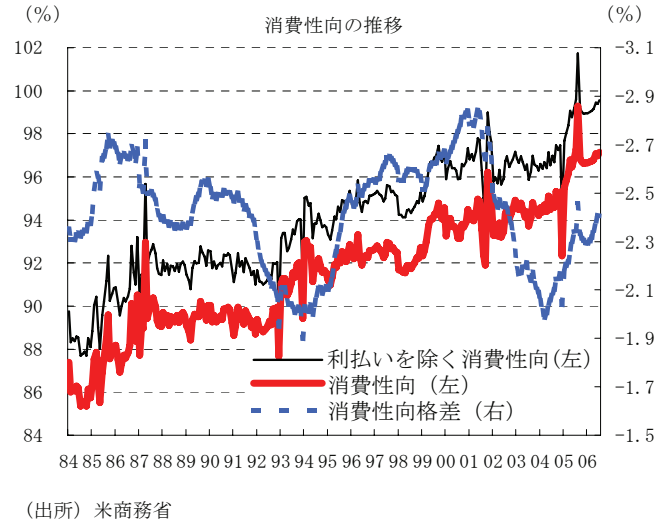
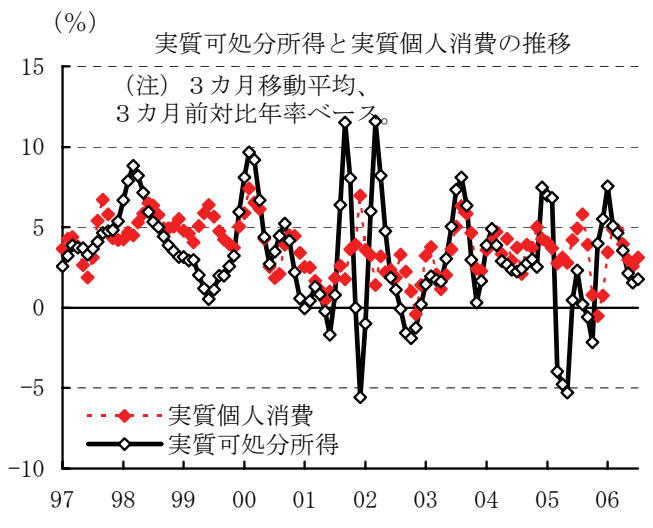
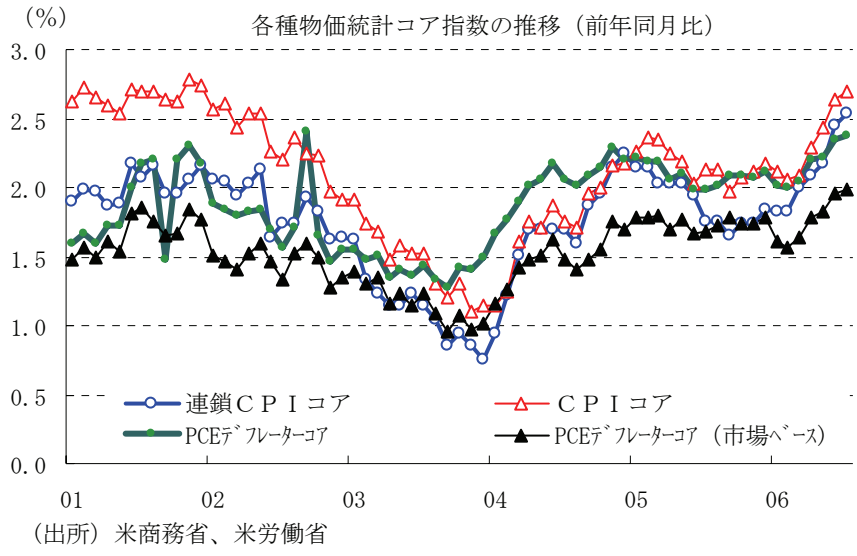
PCEコアは前年同月比+2.4%と小幅加速したものの前月比で+0.1%と鈍化した

物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが7月に前年同月比+2.4%（前月同+2.3%と速報の同+2.4%から前月分は下方改定）と小幅加速した。Fedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～同+2.0%）の上限を超えている。しかし、7月19日のバーナンキFRB議長の見聞時に公表されたFOMCのPCEコアデフレーター見通しでは、2006年10～12月期で前年同期比+2.25～2.50%を予想しており、7月もこの範囲内である。

さらに、PCEコアデフレーターは前月比で+0.1%（前月同+0.2%）と昨年12月以来の低い伸びとなった。衣服の下落に加えて、帰属家賃の影響がCPI統計よりも小さいため、低い伸びにとどまった。また、より実態を示す個人消費支出コアデフレーター（市場ベース）は前年同月比+2.0%と前月と変わらずとなったものの、前月比で+0.1%（前月同+0.2%）と鈍化した。

8月以降もPCEコアデフレーターは格転嫁率の低下によって同+0.2%が続くとみられ、FOMC見通しのレンジ内にとどまろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。